

平成18年10月18日

習志野市長 荒木 勇 様

習志野市補助金審査委員会

委員長 南 学

副委員長 倉持 行雄

委員 小泉 英子

委員 小柳 晟

委員 関根 忠男

平成18年度習志野市補助金審査委員会報告書について（提出）

当委員会は、貴職から、習志野市が交付している補助金（市施策推進型補助金）について審査するよう要請を受け、これまで検討してまいりました。

ここに報告書としてまとめましたので、提出します。

貴職におかれましては、本報告書の内容を真摯に受け止めるとともに、今後とも透明かつ公平で、市民に開かれた補助金制度を構築するよう要望いたします。

なお、本報告書は市施策推進型補助金についてのものであり、市民参加型補助金（新たに創設する公募型補助金）の報告は別に行うことを申し添えます。

平成 1 8 年度
習志野市補助金審査委員会
報 告 書
(市施策推進型補助金の見直し)

平成 1 8 年 1 0 月
習志野市補助金審査委員会

目 次

提出にあたって.....	1
第1章 委員会の設置	
1 習志野市行政改革懇話会からの提言.....	3
2 習志野市補助金制度に関する指針の策定.....	3
3 習志野市補助金審査委員会の設置.....	3
第2章 審査の方法	
1 審査対象.....	4
2 審査手順.....	5
第3章 審査の結果	
1 全体事項.....	6
2 個別事項.....	8
(1) 総括表.....	8
(2) 個別評価.....	9
・ 整理統合すべき補助金の一覧.....	41
資料	
(資料1) 習志野市補助金審査委員会 委員名簿.....	42
(資料2) 会議日程.....	42
(資料3) 補助金一覧.....	43

提出にあたって

マイルストーンという言葉があります。

鉄道や道路などの起点からの距離をマイルで表した距離標識のことであり、画期的な出来事の意味も持っています。

正に本報告書は、習志野市政におけるマイルストーンになるものと確信しています。

我々習志野市補助金審査委員会は、第三者の立場から、習志野市が交付している補助金を審査いたしました。市の事業を市民の立場から審査するという事は、この補助金審査が初めてであり、実に画期的な試みでもありました。

これまで補助金は、市が行政目的を効果的かつ効率的に達成するうえで、また市民とのパートナーシップ的事业を遂行するうえで、重要な役割を果たしてきました。しかしながら、現在では交付が長期化し、かつ既得権化する傾向が見受けられ、非常に硬直化している事例も多く見られるようになってきているのが実態でありました。

委員一人ひとりには、この任を務めることに大変な困難を伴うことは自覚しつつも、習志野市の補助金、ひいては将来の習志野市の行政経営を考え、審査委員会の委員を引き受けることとしました。

審査に際しては、初めてが故の難しさがありましたが、石に立つ矢のごとき志をもって取り組んだ結果、ここに報告書としてまとめあげることができました。

この審査を通して最終的に、そして究極的に導き出せるものは、何でしょうか。この委員会で出した結論は、補助金の交付が長年にわたることで硬直化している行政と補助団体との関係について、緊張感のあるものに再構築することです。当初は行政改革の一環として、補助金の額自体の見直しを主眼に置き、審査に着手いたしました。しかし、審査を進めていくうちに、補助金額の削減よりも、その実、一番の見直しは、行政と団体との慣れ合いの関係をどう改革するかということであり、そのためには行政と団体の双方の意識改革をすることが重要であることがわかりました。ここに本報告書の本質があります。

財政難を背景として単なる補助金の削減を目的とすることは、今回の作業の結果を見ると、いくら厳しく査定しても1割の削減を達成することも難しいことがわかりました。経費削減だけを考えれば、職員の削減や正規職員から嘱託職員への切り替えの方が、効果が高いのは明白です。

もちろん、額自体の見直しを橋頭堡として、補助金に対する行政と団体の意識変化の胎動、事務コストを含めたトータルでの補助金コストによる費用対効果の検証など、波及する効果は莫大なものがあり、このことは重く受け止めていただきたいと思えます。

補助金は当然にして、市民の税金から支出されているものです。これまでの、その効果に関する内部評価の多くは、残念ながら、事業効果を「A」(問題なし)としておりました。今回は、その資金の出資者たる市民が、初めて自ら評価を行いました。

市長におかれましては、本報告書の趣旨を十分汲み取られ、強い意志をもって、客観的な事業評価をもとに、今後の行政経営に臨まれるよう切に要望します。

これは、はじまりでもあります。この新しい息吹の誕生を契機として、補助金交付の理念、つまり公益性の必要性が客観的に認められ、かつ自助努力をしてもなお不足するものに補助するという必要最低限の原則に立ち返り、団体にとっては自立が図られるよう、今後とも透明かつ公平で、市民に開かれた補助金制度を悠久に築き上げることを期待しております。

最後になりますが、今後の課題を申し述べます。審議の過程では、補助金と委託との関係、補助金以外の団体への市の関与など補助金単体では議論しきれないものも出てまいりました。補助金の枠を超えて、より広く議論を行う必要があります。特に、市の外郭団体については、全体的な経営の見直しを行うべきです。また、趣旨・目的に適合していれば基本的には団体に任せ、市は適時現場視察や支出内容の詳細なチェックなど、主体性をもって団体を指導していく方向へ、補助金経営を転換することも不可欠であると考えます。

第1章 委員会の設置

1 習志野市行政改革懇話会からの提言

市民から構成され、市の行政改革について意見を述べる機関である習志野市行政改革懇話会から、平成17年7月に、補助金の見直しに関しての「提言書～市民に開かれた補助金制度の構築を目指して～」が市長に提出されました。

この中で、現在の補助金制度の問題点が指摘されるとともに、その解決策として、統一した基準を策定することや第三者機関による補助金の審査が必要との提案がなされました。

2 習志野市補助金制度に関する指針の策定

市では提言書を受けて、平成18年3月に「習志野市補助金制度に関する指針」(以下「指針」という。)を策定し、今後の補助金制度の方向性を決定しました。市として統一した基準を作成するとともに、第三者機関として「習志野市補助金審査委員会」(以下「委員会」という。)を設置して既存の補助金(指針ではこれを「市施策推進型補助金」と呼ぶ。)の見直しに取り組むこと、あわせて公募型補助金(同「市民参加型補助金」)を創設することとされました。

3 習志野市補助金審査委員会の設置

平成18年4月1日に、市施策推進型補助金の見直しと市民参加型補助金の創設及び審査を目的として、本委員会が設置されました。平成18年5月22日に5名が、委員として市長より委嘱され、委員長及び副委員長を選出しました。

まずは市施策推進型補助金の見直しから着手することとし、市民参加型補助金の創設及び審査につきましてはその見直しが進んだ後に検討することとしました。

なお、本報告書は、市施策推進型補助金(現在習志野市が交付している補助金)についての審査結果であり、市民参加型補助金(新たに創設する公募型補助金)の報告は別に行いません。

第2章 審査の方法

1 審査対象

平成18年度当初予算（これ以下、18年度予算とは当初予算のことを示します）において、全部で114件、金額にして10億1,471万2千円の補助金がありました。これを指針で定めるところの6つの種類に分類すると、【表1】のとおりになりました。

【表1】

区 分	件 数	18年度予算額
事業費補助金	49件	192,517千円
団 体 補 助 金	42件	166,715千円
市 施 策 補 完 型	27件	125,633千円
団 体 育 成 型	15件	41,082千円
公 共 的 な 事 業 補 助 金	4件	266,982千円
建 設 的 事 業 費 補 助 金	11件	250,488千円
サ ー ビ ス 格 差 是 正 補 助 金	3件	106,336千円
利 子 補 給	5件	31,674千円
計	114件	1,014,712千円

このうち、建設的事業費補助金については基本的には単年度の臨時的な補助金であること、利子補給については基本的に条例により実施されていること、18年度新規補助金は実績報告がないことから、それぞれ審査対象外としました。また、すでに廃止することが決定している補助金についても審査はしないこととしました。結果的に94件を審査いたしました。

【表2】

【表2】

区 分	全体 件数	審査対象外としたもの					審査 対象
		建設的 事業費 補助金	利子 補給	18年 度新規 補助金	すでに 廃止が 決定済	計	
事業費補助金	49件			2件	1件	3件	46件
団 体 補 助 金	42件						42件
市 施 策 補 完 型	27件						27件
団 体 育 成 型	15件						15件
公 共 的 な 事 業 補 助 金	4件				1件	1件	3件
建 設 的 事 業 費 補 助 金	11件	11件				11件	0件
サ ー ビ ス 格 差 是 正 補 助 金	3件						3件
利 子 補 給	5件		5件			5件	0件
計	114件	11件	5件	2件	2件	20件	94件

2 審査手順

最初に、事務局から審査のための資料として、目的・金額等を記載した補助金調書、補助金交付団体等からの実績報告書、要綱等の根拠法令を提出していただきました。

これを妥当として、これらの資料をもとに審査を行うこととしました。

また本委員会は、市民の目線から見た補助金の方向性を提言する立場であり、補助金の交付団体の事業のあり方を直接評価しない立場であることから、補助金を所管している担当課から直接のヒアリングは実施せずに、資料のみにより審査を実施しました。

審査にあたっては、1件の補助金を絶対的に見ることも必要ですが全体的な視野を持って見るのがより重要であることから、ある程度分野別に補助金をまとめて審査いたしました。

補助金の方向性を決定するには、客観的な基準をもとに判断すべきと認識し、達成度・補完性・波及性・公平性・経営度・効果度・将来性・時代性を評価観点とし、最終的に総合判断により個々の補助金の方向性を導きました。

【評価観点】

達成度	補助金の目的を達成しているか
補完性	行政が関与すべき分野であるか
波及性	効果が広く市民に行き渡っているか
公平性	対象が一部に偏っていないか
経営度	会計処理及び使途が適切か、繰越金の額は適正か
効果度	費用対効果は見合ったものか
将来性	事業を続けることにより更なる効果が期待できるか
時代性	交付開始時と比べて市民の需要がどうか

おおむね1回の会議時間2時間の中で20件程度を審査するペースで進め、計7回の会議で対象とするすべての補助金の審査を終了しました。

第3章 審査の結果

1 全体事項

すべての補助金を審査した中で、全体を通じて、次の点を指摘します。

(1) 行政と補助団体との関係の見直し

団体にとっては、補助金の交付が長期にわたり常態化していることにより、それが当たり前と認識されているのではないのでしょうか。硬直化した行政と団体との関係を見直し、もう一度緊張関係のあるものに再構築すべきです。これは決して、行政と団体とのパートナーシップを否定するものではなくて、既存の団体とのパートナーシップを深めるとともに、今後新たなパートナーシップを創造するためにも必要です。

(2) 補助対象団体、補助対象者の適正化

補助金の効果は広範にわたることが前提です。補助金の対象となっている団体や個人が、政策目的の視点から、対象分野を代表している団体なのか、対象者数があまりに少数に偏在していないかを、具体的な数値や活動をもとに精査する必要があります。

(3) 補助金とは事務経費を含めたトータルコストであるという認識

補助金とは補助金自体の金額だけではありません。事務の経費も考えて、はじめて補助金なのです。補助金そのものの金額だけでなく、手続きや監査に関わる人件費を含めたトータルコストで補助金であることを、常に、そして強く認識すべきです。これは補助金に限らず、すべての行政経営において当てはまることです。

(4) 市の直接経費への変更

もともと市が行うべき事業であるにもかかわらず、わざわざ補助金として団体に支出している例が多く見受けられます。団体に補助金として支出していることにより、支出内容等が不透明になっていることから、補助金ではなく市の直接経費で実施すべきです。その際は支出内容を精査して、必要以上に支出することのないよう十分留意しなければなりません。基本的には、額は減額になるものと思料されます。

(5) 統合型補助金への組み換え

市の様々な部局から縦割りの同じ団体に補助金が出ている、あるいは、同じ課から同じ団体に目的・名称を変えて色々な補助金が支出されている例があります。このことは事務の複雑化、事業の固定化を招き、団体の自由度を狭めています。複数の補助金を1つに統合し、交付目的は堅持しつつも、用途を団体に委ねることで、団体が自身の裁量により自由に活動できるようにすべきです。市側・団体側の双方にとって有益となります。

(6) 乗継(迂回)支出の見直し

団体に補助金で支出したものが、さらに他の団体に対して補助金あるいは補助金に準じるものとして支出されている例があります。このため、団体が本当にどこからどのような収入を得て活動しているのかがわかりません。このような乗継(迂回)支出が補助対象となっているものは、見直すべきです。

(7) 繰越金の是正

団体によっては、補助金と同額、さらには大幅に超えて繰越金が生じている例があります。これは毎年度定額を補助していることに起因するものであり、かえって団体の自立性を阻害している要因ともなっています。補助金がなくても既に十分自立している団体もあります。補助金額・事業内容等を精査し、是正すべきです。

(8) 定額補助の見直し

団体が、毎年一定額の補助金の交付を前提に活動している例があります。まず補助金ありきであり、団体が自ら収入を得て自立した活動を行う努力が読み取れません。団体の育成が目的であれば終期を設定し、あるいは、それでなければ補助対象を明確にして事業費補助にすべきです。

(9) 上部団体への負担金の検討

補助金が結局のところ、県等の上部団体への負担金となっている例があります。当然にして、上部団体がどのような活動・収支状況にあるか把握していません。負担金の額についての減額を上位団体へ要望すべきです。また、負担金自体を補助金の非対象化とすることも検討すべきです。

(10) 団体の事務局としての市の職員の関与の縮小

市の内部に団体の事務局があり、それに市の職員が大きく従事している例が多く見受けられます。歴史的な経緯があることは認めますが、補助金の性質上、ふさわしくありません。例外的に市が事務局をやらなければいけないケースもありますが、市の職員の関与を少なくして、団体の自立を図っていくべきです。

(11) 団体の事務局の所在の見直し

団体には活動のための事務所があります。ある団体では、市のスペースを独占的に使用しています。事務所の必要性は認めますが、それが必ずしも絶対的に占有する場所を確保しておくという意味とはなりません。団体同士で共有することを考えるべきです。例えば、市には市民活動インフォメーションルームという貴重なスペースがあります。先進事例を研究してください。各団体で共有し、かつ自己管理する仕組みを作ることは可能ではないでしょうか。

(12) 補助金交付に係る事務の軽減

補助事務に係る人件費が多大にかかっている例があります。場合によっては、補助金額を超えて人件費がかかっています。(3) で述べましたように、補助金とは、補助金そのものの金額だけでなく人件費を含めたトータルコストで考えるべきです。前例踏襲的な事務のやり方を見直し、効率化を図る必要があります。

(13) 実績報告書の適正化

団体から提出された実績報告書を見ると、活動の実態が不明、お金の使途が不明瞭、団体の収支全体が把握できないなど、疑問が生じるものが多々あります。市民に説明責任が果たせるよう、市民が見てもわかりやすい書類を提出するよう指導すべきです。

(14) 根拠法令の整備

要綱等の根拠法令が整備されていない補助金が散見されます。補助金支出の目的・対

象・額の算出方法等が不明瞭です。根拠法令を整備し、公表すべきです。

2 個別事項

(1) 総括表

9 4 件を審査して、1 件毎に今後の方向性を 6 つに分類し、結論付けました。

1. 継続
補助金の交付目的を十分に達成していて、引き続きその役割を期待されるもの
多少の指摘事項はあるが、継続することによってより効果が得られると認められるもの
2. 整理・統合（して減額）
同一団体への類似補助や同一目的の複数補助があるなど、整理統合により減額が可能であると認められるもの
3. 減額・上限設定
補助の必要性はある程度認められるが、費用対効果がそれほど高くなく、減額すべきと判断されるもの
繰越金が比較的多いことや独自収入が多額であることなどにより、上限を設定した方が良いと判断されるもの
4. 終期設定（期間限定）
自助、自立が図られつつある団体で補助の目的が達成しつつあるもの
将来明らかに補助の必要性がなくなるもの
5. 支出科目見直し（して減額）
補助金ではなく他の方法で支出（委託料、報償費等）するとともに、あわせてその際、支出内容の精査により減額が必要なもの
6. 廃止
審査基準による評価が極めて低く、原則交付すべきでないもの
明らかに自助、自立が認められる団体であるため、交付対象からはずすべきもの
事業目的が完了された団体であるため、原則交付対象からはずすべきもの

その結果、継続が 2 6 件、整理・統合が 1 9 件、減額・上限設定が 2 3 件、終期設定（期間限定）はなし、支出科目見直しが 1 2 件、廃止が 1 4 件となりました。【表 3】

【表 3】

区 分	審査対象	今後の方向性					
		継続	整理・統合	減額・上限設定	終期設定（期間限定）	支出科目見直し	廃止
事業費補助金	4 6 件	1 6	8	9		4	9
団体補助金	4 2 件	7	1 0	1 2		8	5
市施策補完型	2 7 件	4	8	7		6	2
団体育成型	1 5 件	3	2	5		2	3
公共的事業補助金	3 件		1	2			
建設的事業費補助金	0 件						
サービス格差是正補助金	3 件	3					
利 子 補 給	0 件						

計	94件	26件	19件	23件	0件	12件	14件
割合	100%	27.6%	20.2%	24.5%	0%	12.8%	14.9%

(2) 個別評価

以下に、個々の補助金の方向性を記します。なお、途中で番号が抜けているものがありますが、これは4ページの理由により審査対象外としたものです。

また、整理統合すべき補助金の一覧は41ページに掲載しています

1 事業費補助金

1			
補助金名称	習志野市職員互助会補助金		
交付対象	習志野市職員互助会		
担当課	総務部人事課		
交付開始年度	昭和39年度	18年度予算額	14,178千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	平成16年度に補助率を半分に引き下げたことは評価しますが、自治体の人件費に対して厳しい視線が注がれる中で、一層の努力が必要です。よって減額すべきです。		

2			
補助金名称	地域まつり支援事業補助金		
交付対象	各地区連合町会		
担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	平成7年度	18年度予算額	3,200千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	この補助金の他にも地域・町会に対して、縦割りの様に様々な課から色々な目的で補助金が支出されています。(2、34、51、52、56、93)このため、地域の振興という最終的な目的は同じにしているにもかかわらず、使い勝手の悪さ・事務の非効率化等の弊害を生んでいます。お金の流れを整理し、これらを一本化して、地域が自身の裁量で自由に使える形に変えていくべきです。 さらにさかのぼって、これ以外の補助金を含め、そもそも地域振興とは何なのかを整理する必要があると考えます。		

3			
補助金名称	パートナーシップ事業補助金		
交付対象	まちづくり会議		
担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	平成15年度	18年度予算額	2,650千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	補助内容である地域防災・防犯マップ作成事業、地域花いっぱい運動、公園等愛称事業、樹木名板作成事業は、本来地域自身で実施するものです。交付開始以来3年が経ち、奨励的な期間は過ぎたものとして、補助金は廃止すべきです。今後は地域に委ねるようにしてください。		

4			
補助金名称	コミュニティ助成事業補助金(自治宝くじ助成事業補助金)		
交付対象	各地区連合町会		
担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	昭和57年度	18年度予算額	2,500千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	財団法人自治総合センターからの宝くじの助成金を100%財源にしており、市の負担は実質ありませんので、このまま継続とします。 ただし、センターからの助成金がなくなった場合には、安易に継続することのないよう、その時点で十分検討することとしてください。		

5			
補助金名称	納税貯蓄組合助成補助金		
交付対象	納税貯蓄組合		
担当課	財政部税制課		
交付開始年度	不明	18年度予算額	577千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	納税貯蓄組合は戦後納税意識を高めるために設立されたものであり、戦後半世紀以上過ぎて納税意識が変わった現在にあっては、その意義は薄れています。また、組合を設立している団体のみ助成を受ける点でも、他の納税者との公平性を欠いています。よって廃止すべきです。		

6			
補助金名称	都市環境保全・自然保護地区等助成金		
交付対象	保護地区等管理者		
担当課	環境部自然保護課		
交付開始年度	昭和48年度	18年度予算額	814千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>条例による助成金であり、このまま継続とします。</p> <p>ただし、補助事務に係る人件費が多大にかかっています。事業執行について効率的に行えるよう、事務の改善を図る必要があります。</p>		

7			
補助金名称	有価物回収事業補助金		
交付対象	習志野市資源回収協同組合加入の有価物回収業者		
担当課	環境部クリーン推進課		
交付開始年度	平成4年度	18年度予算額	31,315千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>ごみの減量化と再資源化の趣旨から、補助金自体は継続するものとします。</p> <p>ただし、有価物は市況品ですので価格変動への対処をきちんとする必要がありますとともに、独占的な体制なので市場開放を検討すべきです。</p>		

8			
補助金名称	生ごみ処理容器等購入費補助金		
交付対象	生ごみ処理容器等購入者		
担当課	環境部クリーン推進課		
交付開始年度	平成7年度	18年度予算額	1,388千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>制度開始から10年以上経過しており、補助件数が半減しています。コンポスト以外に様々な減量化の機械もあり、新清掃工場ができてダイオキシン対策も進んでいます。市民の環境意識も高まってきています。このような状況から、当初の奨励的な目的は達成したものであるとして、廃止すべきです。</p>		

9			
補助金名称	飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成金		
交付対象	市内に生息する飼い主のいない猫に不妊・去勢手術を希望する市民		
担当課	環境部クリーン推進課		
交付開始年度	平成15年度	18年度予算額	450千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	飼っている猫・飼っていない猫の判断、野良猫の法的な所属など様々な点から事業趣旨に疑問が生じます。根本的に見直しが必要です。よって廃止すべきです。		

10			
補助金名称	中小企業退職金共済掛金補助金		
交付対象	市内の中小企業退職金共済掛金補助対象事業者		
担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	昭和60年度	18年度予算額	4,060千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	国が実施している中小企業退職金共済の制度趣旨から補助金は継続しますが、本市の補助金制度は近隣市と比べると優位にあります。見直しを行い、補助金額を減額すべきです。		

11			
補助金名称	習志野商工会議所補助金		
交付対象	習志野商工会議所		
担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	昭和62年度	18年度予算額	22,000千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	近隣市と比べても、補助金額が非常に多くなっています。会員の拡大等による自己収入の増加や人件費等の管理経費の削減等により、補助金に頼らない自立した団体へと移行する必要があります。よって、補助金を減額すべきです。		

1 2			
補助金名称	商業活性化事業補助金		
交付対象	習志野市商店会連合会		
担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	平成 1 1 年度	1 8 年度予算額	2,765 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>商業活性化を目的としながらも、補助対象が事務局の人件費となっていて、それが補助金の大半を占めることが問題です。事務所の運営方法を見直して、補助金額を減額すべきです。</p> <p>そもそも、補助金を支出したことの効果が見えにくく、共通商品券も含めて地域振興とは何か、検討する必要があります。</p>		

1 3			
補助金名称	工業活性化事業補助金		
交付対象	習志野市工業地域団体連合会		
担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	平成 7 年度	1 8 年度予算額	415 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>工業地域団体連合会は、商工会議所と非常に密接連携な団体です。補助金は廃止して、必要であれば商工会議所の事業に取り込むべきです。</p>		

1 4			
補助金名称	たばこ売上推進事業補助金		
交付対象	千葉たばこ商業協同組合		
担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	昭和 5 0 年度	1 8 年度予算額	600 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>たばこの売り上げ推進のために公費で補助金を支出することは、時代の感覚からして、理解が得にくいと思われます。よって、廃止すべきです。</p>		

15			
補助金名称	商店街共同施設管理事業補助金		
交付対象	市内商店会		
担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	平成6年度	18年度予算額	2,285千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>事業趣旨には賛同しますので、このまま継続とします。 ただし、申請受付等の事務に手間をかけすぎていますので、支出方法等を効率化するように改善すべきです。</p>		

17			
補助金名称	市民まつり開催補助金		
交付対象	習志野市民まつり実行委員会		
担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	平成6年度	18年度予算額	5,000千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>市民まつりも開始してから10年以上が経過し、市民の間に定着していて、かつ参加人数からしても比較的費用対効果は高いと考えます。しかし、入札の導入による経費執行の節減など、補助金としての見直しは可能です。補助金を削減する方向で進めるべきです。 また、市民まつりのあり方については引き続き議論する必要があります。</p>		

18			
補助金名称	伝統的工芸品産業後継者養成事業補助金		
交付対象	県指定伝統的工芸品製作後継者		
担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	平成12年度	18年度予算額	0千円(予定なし)
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>県の制度によるものであるため、このまま継続とします。 ただし、県の制度がなくなった場合には、安易に継続することのないよう、その時点で十分検討することとしてください。</p>		

19			
補助金名称	都市農地環境保全整備事業補助金		
交付対象	千葉みらい農業協同組合		
担当課	市民経済部農政課		
交付開始年度	平成16年度	18年度予算額	175千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	農業振興のため、この補助金をはじめとして、千葉みらい農業協同組合に対して、事業毎に細かく分けて、様々な補助金が支出されています(19、21、22、23、24、78)。農業の自立性・自発性を高めるとともに、事務の効率化により簡素で効果的な制度とするため、千葉みらい農業協同組合に支出されている補助金をすべて統合化し、その中で適宜補助金を減らしていくべきです。		

20			
補助金名称	農業祭事業補助金		
交付対象	習志野市農業祭実行委員会		
担当課	市民経済部農政課		
交付開始年度	昭和43年度	18年度予算額	500千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	来場者数からすると比較的費用対効果は高いと考えます。しかしながら、補助金の審査として考えれば、補助金以外の収入の増加及び支出内容の見直しを図り、補助金を減額する方向で進めるべきです。		

21			
補助金名称	土壌改良事業補助金		
交付対象	千葉みらい農業協同組合		
担当課	市民経済部農政課		
交付開始年度	昭和55年度	18年度予算額	4,500千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	農業振興のため、この補助金をはじめとして、千葉みらい農業協同組合に対して、事業毎に細かく分けて、様々な補助金が支出されています(19、21、22、23、24、78)。農業の自立性・自発性を高めるとともに、事務の効率化により簡素で効果的な制度とするため、千葉みらい農業協同組合に支出されている補助金をすべて統合化し、その中で適宜補助金を減らしていくべきです。		

2 2			
補助金名称	野菜指定産地振興対策事業補助金		
交付対象	千葉みらい農業協同組合		
担当課	市民経済部農政課		
交付開始年度	平成元年度	18年度予算額	6,000 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>農業振興のため、この補助金をはじめとして、千葉みらい農業協同組合に対して、事業毎に細かく分けて、様々な補助金が支出されています(19、21、22、23、24、78)。農業の自立性・自発性を高めるとともに、事務の効率化により簡素で効果的な制度とするため、千葉みらい農業協同組合に支出されている補助金をすべて統合化し、その中で適宜補助金を減らしていくべきです。</p>		

2 3			
補助金名称	野菜価格安定対策事業補助金		
交付対象	千葉みらい農業協同組合		
担当課	市民経済部農政課		
交付開始年度	平成元年度	18年度予算額	2,700 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>基本的には、千葉みらい農業協同組合に支出されている他の補助金(19、21、22、23、24、78)と同じく、すべて統合化し、その中で適宜補助金を減らしていくべきです。</p> <p>しかし、この補助金についてのみで言えば、本来生産者が負担すべきものを全額市が補助していることとなっており、近年受益者負担を徹底してきている市の施策と矛盾しています。</p>		

2 4			
補助金名称	軟弱野菜等試験展示圃設置事業補助金		
交付対象	千葉みらい農業協同組合		
担当課	市民経済部農政課		
交付開始年度	平成6年度	18年度予算額	180 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>農業振興のため、この補助金をはじめとして、千葉みらい農業協同組合に対して、事業毎に細かく分けて、様々な補助金が支出されています(19、21、22、23、24、78)。農業の自立性・自発性を高めるとともに、事務の効率化により簡素で効果的な制度とするため、千葉みらい農業協同組合に支出されている補助金をすべて統合化し、その中で適宜補助金を減</p>		

	らしていくべきです。
--	------------

25			
補助金名称	知的障害者生活ホーム運営費等補助金（家賃分を除く）		
交付対象	知的障害者生活ホーム		
担当課	保健福祉部障害福祉課		
交付開始年度	平成7年度	18年度予算額	8,760千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>障害者が施設ではなく地域で生活していくという、時代の流れと補助金の目的が合致しています。県の制度によるものでもあり、このまま継続とします。</p> <p>ただし、毎月補助金の支出事務等がありますので、この点については改善を図る必要があります。</p>		

26			
補助金名称	知的障害者生活ホーム運営費等補助金（家賃分）		
交付対象	市内の知的障害者生活ホーム		
担当課	保健福祉部障害福祉課		
交付開始年度	平成15年度	18年度予算額	420千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>25に付随している補助金ですが、こちらは市の単独補助金となっています。同様に、障害者が施設ではなく地域で生活していくという、時代の流れと補助金の目的が合致しており、このまま継続とします。</p> <p>ただし、同じく毎月補助金の支出事務等がありますので、この点については改善を図る必要があります。</p>		

28			
補助金名称	精神障害者共同作業所運営費補助金		
交付対象	精神障害者共同作業所		
担当課	保健福祉部障害福祉課		
交付開始年度	平成14年度	18年度予算額	11,090千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		

継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	障害者の社会参加を促進するという時代の流れと、補助金の目的が合致しています。（ 28、 30、 31同趣旨） 県の制度によるものでもあり、このまま継続とします。
---	---

29			
補助金名称	障害者グループホーム運営費等補助金		
交付対象	障害者グループホーム		
担当課	保健福祉部障害福祉課		
交付開始年度	平成17年度	18年度予算額	3,396 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	障害者が施設ではなく地域で生活し、社会参加を促進するという時代の流れと補助金の目的が合致しています。このまま継続とします。		

30			
補助金名称	心身障害者小規模福祉作業所運営費補助金		
交付対象	心身障害者小規模福祉作業所		
担当課	保健福祉部障害福祉課		
交付開始年度	平成17年度	18年度予算額	7,877 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	障害者の社会参加を促進するという時代の流れと、補助金の目的が合致しています。（ 28、 30、 31同趣旨） 県の制度によるものでもあり、このまま継続とします。		

31			
補助金名称	心身障害者福祉作業所運営費補助金		
交付対象	心身障害者福祉作業所		
担当課	保健福祉部障害福祉課		
交付開始年度	平成17年度	18年度予算額	1,866 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		

継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	障害者の社会参加を促進するという時代の流れと、補助金の目的が合致しています。（ 28、 30、 31同趣旨） 県の制度によるものでもあり、このまま継続とします。
---	---

33			
補助金名称	高齢者スポーツ大会補助金		
交付対象	習志野市あじさいクラブ連合会		
担当課	保健福祉部高齢社会対策課		
交付開始年度	昭和59年度	18年度予算額	940千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	80と補助金の交付先が同じあじさいクラブ連合会であり、あえてスポーツ大会分だけを別に補助する必要はありません。80と統合すべきです。 また、支出の内容を見ても削減が可能ですし、参加料等の受益者負担も検討すべきです。統合の際は、額の縮減を図る必要があります。		

34			
補助金名称	敬老事業補助金		
交付対象	地区連合町会、町会、自治会等の自治組織		
担当課	保健福祉部高齢社会対策課		
交付開始年度	平成13年度	18年度予算額	25,686千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	この補助金の他にも地域・町会に対して、縦割りの様に様々な課から色々な目的で補助金が支出されています。（ 2、 34、 51、 52、 56、 93）このため、地域の振興という最終的な目的は同じにしているにもかかわらず、使い勝手の悪さ・事務の非効率化等の弊害を生んでいます。お金の流れを整理し、これらを一本化して、地域が自身の裁量で自由に使える形に変えていくべきです。 また、本補助金のみで言えば、敬老会のあり方、商品券の配布には疑問を感じますので、見直すべきです。		

35			
補助金名称	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金		
交付対象	社会福祉法人等による利用者負担額軽減実施申出書を提出している社会福祉法人		
担当課	保健福祉部介護保険課		
交付開始年度	平成12年度	18年度予算額	2,248千円

見直し基準の適用	具体的な内容・理由
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	国県の制度によるものであり、このまま継続とします。

36			
補助金名称	公衆浴場衛生対策補助金		
交付対象	市内公衆浴場		
担当課	保健福祉部健康支援課		
交付開始年度	昭和59年度	18年度予算額	400千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	市内には風呂無し市営住宅がまだ存在し、現在でも公衆浴場の必要性、またそれに対する行政としての支援の必要性はあると考えます。このまま継続とします		

37			
補助金名称	成人歯科保健事業推進補助金		
交付対象	社団法人習志野市歯科医師会		
担当課	保健福祉部健康支援課		
交付開始年度	平成5年度	18年度予算額	270千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	この37と62、68は、補助金の交付先がすべて習志野市歯科医師会であり、あえて3つにわけて補助する必要性はないと思われます。3つの補助金を統合すべきです。		

38			
補助金名称	幼児教室等施設賃借料補助金		
交付対象	未就園児（3歳～5歳児）を対象とした幼児教室等を運営する任意団体		
担当課	こども部こども保育課		
交付開始年度	平成17年度	18年度予算額	200千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		

継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	少子高齢化が進む中、子育て支援は最も重要な施策であり、市でも上位施策に位置付けられています。 その時代背景に合致しているとともに、補助金の審査基準もしっかりしています。このまま継続とします。
---	--

39			
補助金名称	民間認可保育所整備費等助成金（賃借料分） 民間無認可保育施設整備費等助成金（賃借料分）		
交付対象	民間認可保育所、民間無認可保育施設		
担当課	こども部こども企画管理課		
交付開始年度	平成13年度	18年度予算額	2,640 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	少子高齢化が進む中、子育て支援は最も重要な施策であり、市でも上位施策に位置付けられています。 その時代背景に合致しているとともに、補助金の審査基準もしっかりしています。このまま継続とします。		

40			
補助金名称	雨水浸透施設設置事業補助金		
交付対象	住宅に雨水浸透施設を設置する者		
担当課	都市整備部下水道課		
交付開始年度	平成7年度	18年度予算額	30 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	補助金額が最大でも3千円と非常に少額であり、この補助事務に要する人件費を考えると費用対効果に疑問が生じます。制度開始から10年以上経過しており、毎年度の件数もごく僅かです。当初の奨励的な目的は達成したものであるとして、廃止すべきです。		

41	
補助金名称	生活扶助世帯に対する水洗便所改造費補助金
交付対象	下水道処理区域内においてくみ取り便所を水洗便所に改造する生活扶助世帯
担当課	都市整備部下水道課

交付開始年度	昭和62年度	18年度予算額	0千円(予定なし)
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	平成13年度以来補助金を支出した実績はありませんが、下水道が通っていない地域が未だ存在することから、今後も必要性はあると考えます。このまま継続とします。		

42			
補助金名称	習志野市立幼小中文化連盟補助金		
交付対象	習志野市立幼小中文化連盟		
担当課	学校教育部指導課		
交付開始年度	昭和53年度	18年度予算額	978千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	市の補助金100%で事業執行しており、わざわざ団体に補助金として支出する必要性がありません。支出内容を精査した上で、市の直接執行に切り替えるべきです。 団体を設立したが故、補助金を支出するという図式になっています。わかりやすい仕組みに変えるべきです。		

43			
補助金名称	小中学校芸術鑑賞教室補助金		
交付対象	習志野市立小中学校		
担当課	学校教育部指導課		
交付開始年度	平成5年度	18年度予算額	1,155千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	事業内容からして、これは市の事業です。わざわざ団体に補助金として支出している必要性がありません。市の直接執行に切り替えるべきです。		

44			
補助金名称	生徒英語研修派遣事業補助金		
交付対象	習志野市生徒英語研修派遣団		
担当課	学校教育部指導課		
交付開始年度	平成14年度	18年度予算額	4,409千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		

継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	語学研修が限られていた時代は過去のものとなり、今は自ら進んで海外に行く時代です。このような決められたスケジュール等による英語研修は役割を終えています。よって廃止すべきです。 仮に補助するとしても、自ら国際交流を組み立てる事業に補助する方向へ変更すべきです。
---	---

4 5			
補助金名称	小中学校教員短期派遣研修補助金		
交付対象	習志野市立の小学校・中学校の教職員で、習志野市教育委員会から推薦された者		
担当課	学校教育部総合教育センター		
交付開始年度	平成3年度	18年度予算額	100千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	教員全体の研修の中で見直すべきであって、少なくともこの補助金だけ設けるだけの意味はありません。よって廃止すべきです。		

4 6			
補助金名称	生涯学習市民のつどい実行委員会活動費補助金		
交付対象	習志野市生涯学習市民のつどい実行委員会		
担当課	生涯学習部社会教育課		
交付開始年度	平成2年度	18年度予算額	500千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	啓発のため、このようなイベントをほとんど市の補助金だけでやる時代ではありません。企画の緊張感を高めるためにも一定の入場料徴収を行うべきです。よって補助金は減額すべきです。		

4 7			
補助金名称	市民文化祭活動助成費		
交付対象	市民文化祭実行委員会		
担当課	生涯学習部社会教育課		
交付開始年度	昭和38年度	18年度予算額	565千円

見直し基準の適用	具体的な内容・理由
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>市民文化祭は市の事業ともいえ、実際公民館は公民館自身の予算から支出しています。これと同様に、市からの直接支出に変更すべきです。</p> <p>この金額も、参加者から参加料を取って市の支出は少なくすべきです。最終的には、僅かな金額でも各々の参加者が負担することで、市に頼らずとも自立が可能です。</p>

48			
補助金名称	市展活動助成費		
交付対象	習志野市美術展覧会実行委員会		
担当課	生涯学習部社会教育課		
交付開始年度	平成6年度	18年度予算額	1,450千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>今までの歴史から、開催することの意義は理解できますが、開催形態・コストは見直すことができるのではないのでしょうか。</p> <p>すべて補助金の形で出して運営させていますが、そうではなくて必要な経費は市の予算から直接支出し、効率化を図るべきです。</p>		

49			
補助金名称	財団法人習志野市スポ - ツ振興協会活動費補助金（スポーツ教室分）		
交付対象	財団法人習志野市スポ - ツ振興協会		
担当課	生涯学習部生涯スポーツ課		
交付開始年度	昭和47年度	18年度予算額	1,470千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>事業費の中で乗継（迂回）補助になっているものがあります。この分については廃止すべきです。よって、このスポーツ教室分の補助金としては、減額とします。</p> <p>また、スポーツ振興協会の全体の運営については、人件費等を見直した中で、自立を目指し、補助金の削減に努めていただきたいと考えます。</p>		

2 団体補助金

(1) 市施策補完型

50			
補助金名称	連合町会連絡協議会運営費補助金		
交付対象	習志野市連合町会連絡協議会		
担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	平成2年度	18年度予算額	560千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		

継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>研修が補助金の主な使途となっています。研修の趣旨は理解しますので、このまま補助金は継続としますが、連合町会の代表者と市長をはじめとする行政側も参加している研修の位置付けから、研修の目的・場所の設定・行ったことの効果等を情報公開すべきです。研修の効果がフィードバックされるよう考慮してください。</p> <p>なお、決算書の収入に自己負担金の項目がありますが、これは実質的には町会から支出されています。その町会には別に市から補助金が出されています。この流れは整理する必要があります。</p>
---	---

5 1			
補助金名称	地区連合町会運営費補助金		
交付対象	各地区連合町会		
担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	平成4年度	18年度予算額	4,707千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>この補助金の他にも地域・町会に対して、縦割りの様々な課から色々な目的で補助金が支出されています。（2、34、51、52、56、93）このため、地域の振興という最終的な目的は同じにしているにもかかわらず、使い勝手の悪さ・事務の非効率化等の弊害を生んでいます。お金の流れを整理し、これらを一本化して、地域が自身の裁量で自由に使える形に変えていくべきです。</p> <p>さらにさかのぼって、これ以外の補助金を含め、そもそも地域振興とは何なのかを整理する必要があると考えます。</p>		

5 2			
補助金名称	まちづくり会議活動費補助金		
交付対象	まちづくり会議		
担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	平成7年度	18年度予算額	720千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>この補助金の他にも地域・町会に対して、縦割りの様々な課から色々な目的で補助金が支出されています。（2、34、51、52、56、93）このため、地域の振興という最終的な目的は同じにしているにもかかわらず、使い勝手の悪さ・事務の非効率化等の弊害を生んでいます。お金の流れを整理し、これらを一本化して、地域が自身の裁量で自由に使える形に変えていくべきです。</p> <p>さらにさかのぼって、これ以外の補助金を含め、そもそも地域振興とは何なのかを整理する必要があると考えます。</p>		

5 3	
補助金名称	習志野市国際交流協会運営費補助金
交付対象	習志野市国際交流協会

担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	昭和62年度	18年度予算額	3,056千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>運営費補助金となっていますが、補助事業を明確にする必要があると思われます。繰越金も多く生じており、会費や事業収入の増収を図るとともに事業内容を見直して、補助金額を減額すべきです。</p> <p>また、市の事業と協会の事業を分類したうえで、市の事業については業務委託に変更する必要があります。</p>		

54			
補助金名称	習志野市国際交流協会事務所運営費補助金		
交付対象	習志野市国際交流協会		
担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	平成11年度	18年度予算額	9,609千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>人件費・家賃等事務所の運営費が、すべてこの補助金で賄われていることが問題です。このような団体であれば、常設の事務所がある必然性はありませんし、事務員の雇用形態も工夫できるはずです。これらを見直して、減額すべきです。</p>		

55			
補助金名称	習志野市消費生活研究会事業補助金		
交付対象	習志野市消費生活研究会		
担当課	総務部まちづくり推進課		
交付開始年度	昭和45年度	18年度予算額	200千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>補助金の交付開始からから30年以上経過しています。当初の育成目的・現在の会員数・事業内容等から判断すると、今後の展開が見込めません。よって補助金は廃止すべきです。</p>		

56			
補助金名称	自主防災組織事業助成金		
交付対象	各自主防災組織		
担当課	総務部安全対策課		
交付開始年度	昭和50年度	18年度予算額	6,777千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		

継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>この補助金の他にも地域・町会に対して、縦割りの様に様々な課から色々な目的で補助金が支出されています。（ 2、 34、 51、 52、 56、 93 ）このため、地域の振興という最終的な目的は同じにしているにもかかわらず、使い勝手の悪さ・事務の非効率化等の弊害を生んでいます。お金の流れを整理し、これらを一本化して、地域が自身の裁量で自由に使える形に変えていくべきです。</p> <p>さらにさかのぼって、これ以外の補助金を含め、そもそも地域振興とは何なのかを整理する必要があると考えます。</p>
---	---

57			
補助金名称	習志野市防犯協会補助金		
交付対象	習志野市防犯協会		
担当課	総務部安全対策課		
交付開始年度	昭和49年度	18年度予算額	900千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	市民の自発的な活動ではなく、県警への賛助的な色彩の強い補助金です。縮減を図るべきです。		

58			
補助金名称	納税貯蓄組合育成・研修費補助金		
交付対象	習志野市納税貯蓄組合連合会		
担当課	財政部税制課		
交付開始年度	平成6年度	18年度予算額	450千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	活動内容がもともと国（税務署）からのものであり、納税意識が変わった現在にあってはその意義は薄れています。よって補助金は廃止すべきです。		

59	
補助金名称	習志野市社会福祉協議会補助金
交付対象	社会福祉法人習志野市社会福祉協議会
担当課	保健福祉部社会福祉課

交付開始年度	昭和42年度	18年度予算額	81,329千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>社会福祉協議会の事業自体が公的であり、かつ膨大であることからして、本委員会で1事業毎に適否を判断するのは難しいですが、補助金の内訳としてはほとんど人件費なので、その部分はもっと精査して圧縮に努めるべきです。</p> <p>根本的には、補助金とは別に、社会福祉協議会全体の経営の見直しが必要と考えます。</p>		

60			
補助金名称	民生委員児童委員協議会補助金		
交付対象	習志野市民生委員児童委員協議会		
担当課	保健福祉部社会福祉課		
交付開始年度	昭和45年度	18年度予算額	2,016千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>国からの委嘱を受けた民生委員の活動は非常に大変で、かつ責任の重いものです。地域福祉の充実・発展の観点からも、補助金の交付の必要性はあると考えます。よって、このまま継続とします。</p>		

61			
補助金名称	習志野市献血推進協議会補助金		
交付対象	習志野市献血推進協議会		
担当課	保健福祉部社会福祉課		
交付開始年度	平成3年度	18年度予算額	370千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>繰越金が多大にあります。他に、収入にあっては血液センターからの助成金の増収を図るとともに、啓発の方法を中心に支出の全体を精査する必要があります。よって、補助金額を減額すべきです。</p>		

62			
補助金名称	習志野市歯科医師会事業補助金		
交付対象	社団法人習志野市歯科医師会		
担当課	保健福祉部健康支援課		

交付開始年度	昭和57年度	18年度予算額	900千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	この62と37、68は、補助金の交付先がすべて習志野市歯科医師会であり、あえて3つにわけて補助する必要性はありません。3つの補助金を統合すべきです。		

63			
補助金名称	習志野薬剤師会補助金		
交付対象	習志野薬剤師会		
担当課	保健福祉部健康支援課		
交付開始年度	昭和59年度	18年度予算額	450千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	事業内容の精査をする必要があります。特に、分薬対策費として補助しているものは、現在にあっては必要がないと思われますので、補助金全体として減額すべきです。		

64			
補助金名称	習志野交通安全協会補助金		
交付対象	習志野交通安全協会		
担当課	都市整備部道路交通課		
交付開始年度	昭和29年度	18年度予算額	900千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	収入も繰越金も多くあり、補助金を出すまでもなく自立できる団体です。少なくとも市民まつりの協賛金へ支出されているものは止める必要があります。よって、補助金額を減額すべきです		

65	
補助金名称	小学校運営協議会補助金
交付対象	習志野市小中学校運営協議会
担当課	教育総務部企画管理課

交付開始年度	昭和47年度	18年度予算額	768千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>市の補助金100%で事業執行しており、わざわざ団体に補助金として支出する必要がありません。また、支出内容も見直す余地があります。</p> <p>支出内容を精査した上で、市の直接執行に切り替える等、もっとわかりやすい仕組みに変更すべきです。(65と66は同趣旨)</p>		

66			
補助金名称	中学校運営協議会補助金		
交付対象	習志野市小中学校運営協議会		
担当課	教育総務部企画管理課		
交付開始年度	昭和47年度	18年度予算額	420千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>市の補助金100%で事業執行しており、わざわざ団体に補助金として支出する必要がありません。また、支出内容も見直す余地があります。</p> <p>支出内容を精査した上で、市の直接執行に切り替える等、もっとわかりやすい仕組みに変更すべきです。(65と66は同趣旨)</p>		

67			
補助金名称	習志野市学校保健会補助金		
交付対象	習志野市学校保健会		
担当課	学校教育課		
交付開始年度	昭和39年度	18年度予算額	180千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>市の補助金100%で事業執行しており、わざわざ団体に補助金として支出する必要がありません。また、支出内容も見直す余地があります。</p> <p>支出内容を精査した上で、市の直接執行に切り替えるべきです。団体を設立したが故、補助金を支出するという図式になっています。もっとわかりやすい仕組みに変えるべきです。</p>		

68	
補助金名称	学校歯科保健活動補助金
交付対象	社団法人習志野市歯科医師会
担当課	学校教育課

交付開始年度	昭和60年度	18年度予算額	660千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	この68と37、62は、補助金の交付先がすべて習志野市歯科医師会であり、あえて3つにわけて補助する必要性はありません。3つの補助金を統合すべきです。		

69			
補助金名称	習志野市教育研究会補助金		
交付対象	習志野市教育研究会		
担当課	学校教育部指導課		
交付開始年度	平成3年度	18年度予算額	893千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>実質的に全体会開催経費＝市の補助金になっています。わざわざ団体に補助金として支出する必要がありません。また、支出内容も見直す余地があります。</p> <p>支出内容を精査し、減額した上で、市の直接執行に切り替えるべきです。</p>		

70			
補助金名称	習志野市特別支援教育研究連盟補助金		
交付対象	習志野市特別支援教育研究連盟		
担当課	学校教育部指導課		
交付開始年度	平成4年度	18年度予算額	90千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>市からの補助金の他、会費や県からの助成金で活動している団体です。心身の障害のある児童生徒に対する教育と福祉の向上という事業趣旨からすると、金額的にはほんの僅かな補助金です。よってこのまま継続とします。</p>		

71	
補助金名称	習志野市小中学校体育連盟補助金
交付対象	習志野市小中学校体育連盟
担当課	学校教育部指導課

交付開始年度	不明	18年度予算額	5,807 千円
見直し基準の適用		具体的な内容・理由	
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止		大会運営費・奨励費・強化費等色々な費目に支出されていますが、内容的には体育連盟を介在させて各学校に支出する必要がありません。教育委員会が各学校に直接支出するように変更すべきです。直接支出とあわせて、支出内容を一から積み上げ直す必要があります。	

72			
補助金名称	習志野市青少年相談員活動費補助金		
交付対象	習志野市青少年相談員連絡協議会		
担当課	生涯学習部青少年課		
交付開始年度	昭和38年度	18年度予算額	805 千円
見直し基準の適用		具体的な内容・理由	
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止		県の制度であり、県からの補助金があります。他市の状況等からも、このまま継続するものとします。	

73			
補助金名称	習志野市青少年補導委員連絡協議会活動費補助金		
交付対象	習志野市青少年補導委員連絡協議会		
担当課	生涯学習部青少年センター		
交付開始年度	平成元年度	18年度予算額	180 千円
見直し基準の適用		具体的な内容・理由	
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止		この73と74と75の3つの補助金は、ほとんど趣旨が一致しています。この時代にあって活動の必要性は理解できませんが、この3つの補助金を統合して一本化すべきです。個々に分けることによって、行政・補助団体双方の事務が非効率となっています。団体の自由度が増すように改善した方が望ましいです。	

74	
補助金名称	中学校区青少年健全育成連絡協議会活動費補助金
交付対象	各中学校区青少年健全育成連絡協議会
担当課	生涯学習部青少年センター

交付開始年度	平成元年度	18年度予算額	1,260 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	この 74 と 73 と 75 の3つの補助金は、ほとんど趣旨が一致しています。この時代にあって活動の必要性は理解できませんが、この3つの補助金を統合して一本化すべきです。個々に分けることによって、行政・補助団体双方の事務が非効率となっています。団体の自由度が増すように改善した方が望ましいです。 また、この補助金についてのみいえば、各地区の額が一律で、各地区の必要な額を、積み上げ直す必要があります。		

75			
補助金名称	習志野市青少年健全育成大会活動費補助金		
交付対象	習志野市中学校区青少年健全育成連絡協議会代表者会		
担当課	生涯学習部青少年センター		
交付開始年度	平成2年度	18年度予算額	126 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	この 75 と 73 と 74 の3つの補助金は、ほとんど趣旨が一致しています。この時代にあって活動の必要性は理解できませんが、この3つの補助金を統合して一本化すべきです。個々に分けることによって、行政・補助団体双方の事務が非効率となっています。団体の自由度が増すように改善した方が望ましいです。		

76			
補助金名称	習志野市消防協力隊補助金		
交付対象	習志野市消防協力隊		
担当課	消防本部総務課		
交付開始年度	昭和63年度	18年度予算額	1,500 千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	市の補助金100%で事業執行しており、わざわざ団体に補助金として支出する必要がありません。また、支出内容も備品の購入が大きく、見直す余地があります。 支出内容を精査した上で、市の直接執行に切り替えるべきです。		

(2) 団体育成型

77	
補助金名称	労働団体厚生事業補助金
交付対象	連合千葉・習志野八千代地域協議会

担当課	市民経済部商工振興課		
交付開始年度	昭和36年度	18年度予算額	1,000千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	事業内容を見ても、行事等を公費で補助する意義が薄れていません。職場内でも組合に入らない人が結構増えていて、公平さを欠いています。よって廃止すべきです。		

78			
補助金名称	農業団体育成事業補助金		
交付対象	千葉みらい農業協同組合、習志野市農業士等協会		
担当課	市民経済部農政課		
交付開始年度	平成4年度	18年度予算額	510千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	農業振興のため、この補助金をはじめとして、千葉みらい農業協同組合に対して、事業毎に細かく分けて、様々な補助金が支出されています(19、21、22、23、24、78)。農業の自立性・自発性を高めるとともに、事務の効率化により簡素で効果的な制度とするため、千葉みらい農業協同組合に支出されている補助金をすべて統合化し、その中で適宜補助金を減らしていくべきです。		

79			
補助金名称	社団法人習志野市シルバー人材センター事業補助金		
交付対象	社団法人習志野市シルバー人材センター		
担当課	保健福祉部高齢社会対策課		
交付開始年度	昭和56年度	18年度予算額	16,774千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	シルバー人材センター自体が、国及び市の補助金に頼らない自立した経営ができる団体へ移行する必要があります。そのために、競争力を強化できるような方策を講じるとともに、人件費の節減を図り、補助金を減額していくべきです。 また、補助金単体だけではなく、市の発注と補助金との関係も考える必要があります。		

80			
補助金名称	老人クラブ事業補助金		
交付対象	習志野市あじさいクラブ連合会及び単位老人クラブ		
担当課	保健福祉部高齢社会対策課		
交付開始年度	昭和38年度	18年度予算額	6,070千円

見直し基準の適用	具体的な内容・理由
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>まずは、33と統合すべきです。</p> <p>そして、老人クラブに対する補助金については、補助金の趣旨と効果、及び組織率と活動内容からして、全体の老人クラブの運営の政策目標ないし、運営の仕方を考える時期にきています。その中で、事業対象者と組織構成者の年齢を考え直すべきと考えます。会員を60歳以上に限定しているため、固定化しています。準会員のような制度を作り、柔軟性を持たせることにより、会が活性化し、結果補助金を減らせることもできます。</p> <p>また、職員が事務局として関わりすぎです。会として独立した運営をすべきです。</p>

8 1			
補助金名称	慢性関節リウマチリハビリテーション補助金		
交付対象	日本リウマチ友の会 千葉県支部習志野地区		
担当課	保健福祉部健康支援課		
交付開始年度	平成3年度	18年度予算額	450千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>リウマチ以外の他の難病には、補助金は支出されていません。事業趣旨は理解できますので、バランスからして、補助金として支出するのではなく、他の支出科目に変更すべきです。</p>		

8 2			
補助金名称	私立幼稚園協会補助金		
交付対象	習志野市私立幼稚園協会		
担当課	こども部こども保育課		
交付開始年度	昭和44年度	18年度予算額	1,800千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定（期間限定） 支出科目見直し 廃止	<p>少子化時代にあって、幼児教育の重要性、私立幼稚園に対する公的補助は理解できますが、定額補助となっており、補助金の算出根拠・使途が不明確です。</p> <p>これらを見直して、市として本当に補助すべき事業を精査し、それに見合った補助金額にすべきです。</p>		

8 3	
補助金名称	習志野市PTA連絡協議会活動費補助金
交付対象	習志野市PTA連絡協議会
担当課	生涯学習部社会教育課

交付開始年度	昭和29年度	18年度予算額	340千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	補助金支出の目的・効果をはっきりさせ、それに見合う額を補助金として交付するようにする必要があります。よって、補助金は減額すべきです。		

84			
補助金名称	地域学習圏会議活動補助金		
交付対象	各公民館地区学習圏会議		
担当課	生涯学習部社会教育課		
交付開始年度	平成4年度	18年度予算額	315千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	市の補助金を100%として事業執行しているものであり、わざわざ補助金として支出する必要性はありません。また、各7地区に一律で補助金を支出していることが、かえって固定化を招いています。 よって、補助金としての支出を変更して、公民館事業に組み込むべきです。		

85			
補助金名称	習志野市芸術文化協会活動補助金		
交付対象	習志野市芸術文化協会		
担当課	生涯学習部社会教育課		
交付開始年度	平成5年度	18年度予算額	3,172千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	芸術文化協会には、2つの趣旨の補助金が支出されています。 まず、事務局の運営費補助金について、文化活動団体の事務局の運営に対して、しかも全額を補助していることは大いに疑問です。この分は廃止すべきです。 2つ目の活動費としての補助金についても、内容の精査をすべきです。		

86	
補助金名称	習志野第九演奏会活動助成費
交付対象	習志野第九演奏会実行委員会
担当課	生涯学習部社会教育課

交付開始年度	昭和53年度	18年度予算額	800千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>かつて本市にドイツ人捕虜収容所のオーケストラがあったという歴史を踏まえ、この事業は意義深いものがあります。</p> <p>県の補助金があることも勘案すると、補助金は継続するものとしませんが、将来的には、補助金に頼らない自立した活動ができるようにしていくべきです。</p>		

87			
補助金名称	習志野市体育協会活動費補助金		
交付対象	習志野市体育協会		
担当課	生涯学習部生涯スポーツ課		
交付開始年度	昭和29年度	18年度予算額	9,023千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>収入に占める補助金の割合が、かなり高いです。団体からの分担金を多くして、市からの補助金を縮小すべきです。この場合、分担金は一律ではなく、団体の規模によって金額を増減させたらどうでしょうか。</p> <p>また、市が事務局となっているため、相当の人件費がかかっています。補助金額だけでなく、職員の人件費を含めたトータルコストを明示すべきです。</p> <p>さらに、協会に支出した補助金が、さらに傘下団体に活動費・団体運営費という名目で支出されていて、お金の流れを整理する必要があります。</p>		

88			
補助金名称	総合型地域スポーツクラブの活動の支援に関する補助金		
交付対象	総合型地域スポーツクラブ		
担当課	生涯学習部生涯スポーツ課		
交付開始年度	平成15年度	18年度予算額	0千円(予定なし)
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>3年間市が援助して、その後は独立してもらおうという趣旨は補助金としてもっともいいやり方です。このまま継続とします。</p> <p>ただし、このような補助金のように、団体の立ち上げ時の市からの援助は、補助金ではなく交付金の方がいいのではないのでしょうか。交付金であれば、趣旨が合致していれば支出項目は問わないので、団体側が弾力的に運用することができます。今後の検討課題です。</p>		

89	
補助金名称	習志野市子ども会育成会連絡協議会活動費補助金

交付対象	習志野市子ども会育成会連絡協議会		
担当課	生涯学習部青少年課		
交付開始年度	昭和36年度	18年度予算額	450千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	子ども会育成会連絡協議会の活動は、現在では会員数も減少し、子ども会ブロックも単位子ども会も市内の全域ではなく、地域的な偏りも見られます。全市的活動でない以上、子ども会自身の受益者負担で活動すべきであり、補助金を廃止することは、止むを得ないと考えます。		

90			
補助金名称	習志野リーダーズクラブ活動費補助金		
交付対象	習志野リーダーズクラブ		
担当課	生涯学習部青少年課		
交付開始年度	昭和52年度	18年度予算額	270千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	会員27名という少人数で、かつ収入に占める補助金が50%を超えています。また、事務局として職員がかなり関わっています。事業内容を含め全体的な見直しを図り、補助金を減額すべきです。		

91			
補助金名称	習志野市少年野球連盟活動費補助金		
交付対象	習志野市少年野球連盟		
担当課	生涯学習部青少年センター		
交付開始年度	昭和51年度	18年度予算額	108千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	伝統と実績を持つ活動の必要性は理解できますが、他の競技とのバランスからすると、少年野球連盟のみ補助していることは疑問です。交付開始時と比べて、現在ではサッカー・バレーボールなど様々なスポーツが盛んです。公平性の面から廃止すべきです。		

3 公共的な事業補助金

93			
補助金名称	防犯灯維持管理費補助金		
交付対象	各町会・自治会		
担当課	都市整備部道路交通課		
交付開始年度	昭和46年度	18年度予算額	19,564千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>この補助金の他にも地域・町会に対して、縦割りの様々な課から色々な目的で補助金が支出されています。(2、34、51、52、56、93)このため、地域の振興という最終的な目的は同じにしているにもかかわらず、使い勝手の悪さ・事務の非効率化等の弊害を生んでいます。お金の流れを整理し、これらを一本化して、地域が自身の裁量で自由に使える形に変えていくべきです。</p> <p>さらにさかのぼって、これ以外の補助金を含め、そもそも地域振興とは何なのかを整理する必要があると考えます。</p>		

94			
補助金名称	財団法人習志野市スポ - ツ振興協会活動費補助金(派遣職員等分)		
交付対象	財団法人習志野市スポ - ツ振興協会		
担当課	生涯学習部生涯スポーツ課		
交付開始年度	昭和47年度	18年度予算額	60,502千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>これまで市の外郭団体として、補助金の交付を受けて事業運営をしてきましたが、今やそういう時代ではありません。</p> <p>スポーツ振興協会の全体の運営について、人件費等を見直した中で、自立を目指して、補助金の削減をしていくべきです。</p>		

95			
補助金名称	習志野文化ホ - ル助成費		
交付対象	財団法人習志野文化ホ - ル		
担当課	生涯学習部社会教育課		
交付開始年度	昭和53年度	18年度予算額	184,916千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>これまで市の外郭団体として、補助金の交付を受けて事業運営をしてきましたが、今やそういう時代ではありません。</p> <p>民間委託、集客力のある魅力的なイベントの実施等、運営全体を見直した中で、自立を目指して、補助金の削減をしていくべきです。</p>		

5 サービス格差是正補助金

107			
補助金名称	民間保育施設入所児童助成金		
交付対象	市内の民間保育施設に入所している児童の保護者		
担当課	こども部こども保育課		
交付開始年度	平成14年度	18年度予算額	12,276千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>少子高齢化が進む中、子育て支援は最も重要な施策であり、市でも上位施策に位置付けられています。市内に14の市立保育所がありながらも、待機児童がいる現実からして、本補助金は必要と考えます。よって、このまま継続とします。</p>		

108			
補助金名称	私立幼稚園就園奨励費補助金		
交付対象	私立幼稚園に通園する3歳～5歳児の保護者		
担当課	こども部こども保育課		
交付開始年度	昭和50年度	18年度予算額	92,380千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>もともと国の制度があり、それに上乗せする形で各市異なった金額を補助している制度です。これは正に政策的なものであり、このまま継続とします。</p> <p>ただし、習志野市は市立で15の幼稚園を保有していて、それが定員の5割くらいしか入っていない現状がありますので、幼稚園のあり方の検討はする必要があります。</p>		

109			
補助金名称	私立幼稚園類似施設園児補助金		
交付対象	私立幼稚園類似施設に通園する3歳～5歳児の保護者		
担当課	こども部こども保育課		
交付開始年度	平成7年度	18年度予算額	1,680千円
見直し基準の適用	具体的な内容・理由		
継続 整理・統合 減額・上限設定 終期設定(期間限定) 支出科目見直し 廃止	<p>108の私立幼稚園就園奨励費補助金と同趣旨であることから、このまま継続とします。</p>		

【整理統合すべき補助金の一覧】

これまで個別の評価表を記しましたが、このうち整理統合すべき補助金をわかりやすく一覧の形にしています。

ア 地域・町会に支出されているもの

	補助金名称	所管課
2	地域まつり支援事業補助金	総務部まちづくり推進課
3 4	敬老事業補助金	保健福祉部高齢社会対策課
5 1	地区連合町会運営費補助金	総務部まちづくり推進課
5 2	まちづくり会議活動費補助金	総務部まちづくり推進課
5 6	自主防災組織事業助成金	総務部安全対策課
9 3	防犯灯維持管理費補助事業	都市整備部道路交通課

統合できる地域をモデルケースにして、インセンティブを付与することにより制度の推進を図るようによいと考えます。

イ 千葉みらい農業協同組合に支出されているもの

	補助金名称	所管課
1 9	都市農地環境保全整備事業補助金	市民経済部農政課
2 1	土壌改良事業補助金	市民経済部農政課
2 2	野菜指定産地振興対策事業補助金	市民経済部農政課
2 3	野菜価格安定対策事業補助金	市民経済部農政課
2 4	軟弱野菜等試験展示圃設置事業補助金	市民経済部農政課
7 8	農業団体育成事業補助金	市民経済部農政課

ウ 青少年の健全育成を目的に支出されているもの

	補助金名称	所管課
7 3	習志野市青少年補導委員連絡協議会活動費補助金	生涯学習部青少年センター
7 4	中学校区青少年健全育成連絡協議会活動費補助金	生涯学習部青少年センター
7 5	習志野市青少年健全育成大会活動費補助金	生涯学習部青少年センター

エ 習志野歯科医師会に支出されているもの

	補助金名称	所管課
3 7	成人歯科保健事業推進補助金	保健福祉部健康支援課
6 2	習志野市歯科医師会事業補助金	保健福祉部健康支援課
6 8	学校歯科保健活動補助金	学校教育部学校教育課

オ 老人クラブに支出されているもの

	補助金名称	所管課
3 3	高齢者スポーツ大会補助金	保健福祉部高齢社会対策課
8 0	老人クラブ事業補助金	保健福祉部高齢社会対策課

資料

(資料1) 習志野市補助金審査委員会 委員名簿

氏 名	選出区分	役 職
みなみ まなぶ 南 学	学識経験者	委員長
こいずみ ひでこ 小泉 英子	習志野市行政改革懇話会の代表者	委員
くらもち ゆきお 倉持 行雄	公募	副委員長
こやなぎ あきら 小柳 晟	公募	委員
せきね ただお 関根 忠男	その他市長が認めたもの	委員

(資料2) 会議日程

回	日	議 題
第1回	平成18年 5月22日(月)	1. 会議の運営について 2. 補助金の概要について 3. 今後の会議スケジュールについて
第2回	平成18年 6月 5日(月)	1. 補助金の審査対象について 2. 補助金の審査方法について 3. 補助金の審査について
第3回	平成18年 6月22日(木)	1. 補助金の審査について
第4回	平成18年 7月10日(月)	1. 補助金の審査について
第5回	平成18年 7月24日(月)	1. 補助金の審査について
第6回	平成18年 8月 7日(月)	1. 補助金の審査について
第7回	平成18年 8月24日(木)	1. 補助金の審査について
第8回	平成18年 9月13日(水)	1. 補助金の審査について 2. 審査報告書について
第9回	平成18年 9月27日(水)	1. 審査報告書について

(資料3) 補助金一覧

1 事業費補助金

(単位: 千円)

	補助金名称	所管課	18年度 予算額	備考
1	習志野市職員互助会補助金	総務部人事課	14,178	
2	地域まつり支援事業補助金	総務部まちづくり推進課	3,200	
3	パートナーシップ事業補助金	総務部まちづくり推進課	2,650	
4	コミュニティ助成事業補助金 (自治宝くじ助成事業補助金)	総務部まちづくり推進課	2,500	
5	納税貯蓄組合助成補助金	財政部税制課	577	
6	都市環境保全・自然保護地区等助成金	環境部自然保護課	814	
7	有価物回収事業補助金	環境部クリーン推進課	31,315	
8	生ごみ処理容器等購入費補助金	環境部クリーン推進課	1,388	
9	飼い主のいない猫不妊・去勢手術費助成金	環境部クリーン推進課	450	
10	中小企業退職金共済掛金補助金	市民経済部商工振興課	4,060	
11	習志野商工会議所補助金	市民経済部商工振興課	22,000	
12	商業活性化事業補助金	市民経済部商工振興課	2,765	
13	工業活性化事業補助金	市民経済部商工振興課	415	
14	たばこ売上推進事業補助金	市民経済部商工振興課	600	
15	商店街共同施設管理事業補助金	市民経済部商工振興課	2,285	
16	商店街活性化パートナーシップ事業補助金	市民経済部商工振興課	1,500	18年度新規
17	市民まつり開催補助金	市民経済部商工振興課	5,000	
18	伝統的工芸品産業後継者養成事業補助金	市民経済部商工振興課	0	予算はないが制度は有
19	都市農地環境保全整備事業補助金	市民経済部農政課	175	
20	農業祭事業補助金	市民経済部農政課	500	
21	土壌改良事業補助金	市民経済部農政課	4,500	
22	野菜指定産地振興対策事業補助金	市民経済部農政課	6,000	
23	野菜価格安定対策事業補助金	市民経済部農政課	2,700	
24	軟弱野菜等試験展示圃設置事業補助金	市民経済部農政課	180	
25	知的障害者生活ホーム運営費等補助金 (家賃分を除く)	保健福祉部障害福祉課	8,760	
26	知的障害者生活ホーム運営費等補助金 (家賃分)	保健福祉部障害福祉課	420	
27	知的障害者通所更生施設あきつ園運営費補助金	保健福祉部障害福祉課	5,255	20年度で廃止

(単位：千円)

	補助金名称	所管課	18年度 予算額	備考
28	精神障害者共同作業所運営費補助金	保健福祉部障害福祉課	11,090	
29	障害者グループホーム運営費等補助金	保健福祉部障害福祉課	3,396	
30	心身障害者小規模福祉作業所運営費補助金	保健福祉部障害福祉課	7,877	
31	心身障害者福祉作業所運営費補助金	保健福祉部障害福祉課	1,866	
32	社会福祉法人等利用者負担減免措置分助成	保健福祉部障害福祉課	1,060	18年度新規
33	高齢者スポーツ大会補助金	保健福祉部高齢社会対策課	940	
34	敬老事業補助金	保健福祉部高齢社会対策課	25,686	
35	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	保健福祉部介護保険課	2,248	
36	習志野市公衆浴場衛生対策補助金	保健福祉部健康支援課	400	
37	成人歯科保健事業推進補助金	保健福祉部健康支援課	270	
38	幼児教室等施設賃借料補助金	こども部こども保育課	200	
39	民間認可保育所整備費等助成金(賃借料分) 民間無認可保育施設整備費等助成金(賃借料分)	こども部こども企画管理課	2,640	
40	雨水浸透施設設置事業補助金	都市整備部下水道課	30	
41	生活扶助世帯に対する水洗便所改造費補助金	都市整備部下水道課	0	予算はないが制度は有
42	習志野市立幼小中文化連盟補助金	学校教育部指導課	978	
43	小中学校芸術鑑賞教室補助金	学校教育部指導課	1,155	
44	生徒英語研修派遣事業補助金	学校教育部指導課	4,409	
45	小中学校教員短期派遣研修補助金	学校教育部総合教育センター	100	
46	生涯学習市民のつどい実行委員会活動費補助金	生涯学習部社会教育課	500	
47	市民文化祭活動助成費	生涯学習部社会教育課	565	
48	市展活動助成費	生涯学習部社会教育課	1,450	
49	財団法人習志野市スポーツ振興協会活動費補助金(スポーツ教室分)	生涯学習部生涯スポーツ課	1,470	
計			192,517	

2 団体補助金
 (1) 市施策補完型

(単位：千円)

	補助金名称	所管課	18年度 予算額	備考
50	連合町会連絡協議会運営費補助金	総務部まちづくり推進課	560	
51	地区連合町会運営費補助金	総務部まちづくり推進課	4,707	
52	まちづくり会議活動費補助金	総務部まちづくり推進課	720	
53	習志野市国際交流協会運営費補助金	総務部まちづくり推進課	3,056	
54	習志野市国際交流協会事務所運営費補助金	総務部まちづくり推進課	9,609	
55	習志野市消費生活研究会事業補助金	総務部まちづくり推進課	200	
56	自主防災組織事業助成金	総務部安全対策課	6,777	
57	習志野市防犯協会補助金	総務部安全対策課	900	
58	納税貯蓄組合育成・研修費補助金	財政部税制課	450	
59	習志野市社会福祉協議会補助金	保健福祉部社会福祉課	81,329	
60	民生委員児童委員協議会補助金	保健福祉部社会福祉課	2,016	
61	習志野市献血推進協議会補助金	保健福祉部社会福祉課	370	
62	習志野市歯科医師会事業補助金	保健福祉部健康支援課	900	
63	習志野薬剤師会補助金	保健福祉部健康支援課	450	
64	習志野交通安全協会補助金	都市整備部道路交通課	900	
65	小学校運営協議会補助金	教育総務部企画管理課	768	
66	中学校運営協議会補助金	教育総務部企画管理課	420	
67	習志野市学校保健会補助金	学校教育部学校教育課	180	
68	学校歯科保健活動補助金	学校教育部学校教育課	660	
69	習志野市教育研究会補助金	学校教育部指導課	893	
70	習志野市特別支援教育研究連盟補助金	学校教育部指導課	90	
71	習志野市小中学校体育連盟補助金	学校教育部指導課	5,807	
72	習志野市青少年相談員活動費補助金	生涯学習部青少年課	805	
73	習志野市青少年補導委員連絡協議会活動費補助金	生涯学習部青少年センター	180	
74	中学校区青少年健全育成連絡協議会活動費補助金	生涯学習部青少年センター	1,260	
75	習志野市中学校区青少年健全育成大会活動費補助金	生涯学習部青少年センター	126	
76	習志野市消防協力隊補助金	消防本部総務課	1,500	
計			125,633	

(2) 団体育成型

(単位 : 千円)

	補助金名称	所管課	18年度 予算額	備考
77	労働団体厚生事業補助金	市民経済部商工振興課	1,000	
78	農業団体育成型事業補助金	市民経済部農政課	510	
79	社団法人習志野市シルバー人材センター事業補助金	保健福祉部高齢社会対策課	16,774	
80	老人クラブ事業補助金	保健福祉部高齢社会対策課	6,070	
81	慢性関節リウマチリハビリテーション補助金	保健福祉部健康支援課	450	
82	私立幼稚園協会補助金	こども部こども保育課	1,800	
83	習志野市PTA連絡協議会活動費補助金	生涯学習部社会教育課	340	
84	地域学習圏会議活動補助金	生涯学習部社会教育課	315	
85	習志野市芸術文化協会活動補助金	生涯学習部社会教育課	3,172	
86	習志野第九演奏会活動助成費	生涯学習部社会教育課	800	
87	習志野市体育協会活動費補助金	生涯学習部生涯スポーツ課	9,023	
88	総合型地域スポーツクラブの活動の支援に関する補助金	生涯学習部生涯スポーツ課	0	予算はないが制度は有
89	習志野市子ども会育成会連絡協議会活動費補助金	生涯学習部青少年課	450	
90	習志野リーダーズクラブ活動費補助金	生涯学習部青少年課	270	
91	習志野市少年野球連盟活動費補助金	生涯学習部青少年センター	108	
計			41,082	

3 公共的な事業補助金

(単位 : 千円)

	補助金名称	所管課	18年度 予算額	備考
92	しおさいバス送迎事業補助金	財政部財産管理課	2,000	18年度で廃止
93	防犯灯維持管理費補助金	都市整備部道路交通課	19,564	
94	財団法人習志野市スポーツ振興協会活動費補助金(派遣職員等分)	生涯学習部生涯スポーツ課	60,502	
95	習志野文化ホ－ル助成費	生涯学習部社会教育課	184,916	
計			266,982	

4 建設の事業費補助金

(単位：千円)

	補助金名称	所管課	18年度 予算額	備考
96	京成津田沼駅バリアフリー化設備整備 事業補助金	企画政策部企画政策課	65,615	
97	地域集会所施設整備事業補助金	総務部まちづくり推進 課	29,400	
98	商店街共同施設整備事業補助金	市民経済部商工振興課	1,033	
99	インターネット利用促進事業補助金	市民経済部商工振興課	0	予算はない が制度は有
100	コミュニティ施設活用事業補助金	市民経済部商工振興課	0	"
101	経営体育成支援リース事業補助金	市民経済部農政課	0	"
102	障害者グループホーム施設整備費等補 助金	保健福祉部障害福祉課	0	"
103	老人福祉施設整備費補助金	保健福祉部高齢社会対 策課	0	"
104	地域介護・福祉空間整備等助成金	保健福祉部高齢社会対 策課	30,000	18年度新 規
105	公衆浴場設備改善事業費補助金	保健福祉部健康支援課	1,000	
106	民間認可保育所整備費等助成金(施設 設備費分) 民間無認可保育施設整備費等助成金 (施設設備費分)	こども部こども企画管 理課	123,440	
計			250,488	

5 サービス格差是正補助金

(単位：千円)

	補助金名称	所管課	18年度 予算額	備考
107	民間保育施設入所児童助成金	こども部こども保育課	12,276	
108	私立幼稚園就園奨励費補助金	こども部こども保育課	92,380	
109	私立幼稚園類似施設園児補助金	こども部こども保育課	1,680	
計			106,336	

6 利子補給

(単位：千円)

	補助金名称	所管課	18年度 予算額	備考
110	北千葉広域水道企業団補助金	財政部財政課	4,989	
111	中小企業資金融資利子補給	市民経済部商工振興課	24,362	
112	農業近代化資金利子補給	市民経済部農政課	50	
113	知的障害者通所更生施設あきつ園施設 整備資金借入金補助金	保健福祉部障害福祉課	1,733	
114	入学準備金融資あっせん及び利子補給	学校教育部学校教育課	540	
計			31,674	